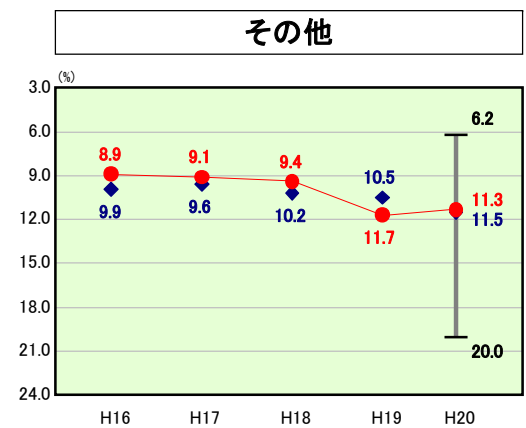
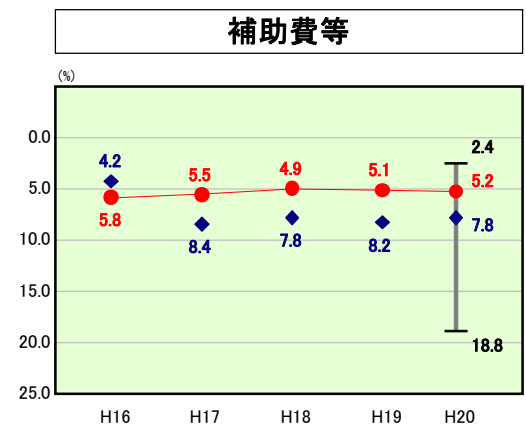
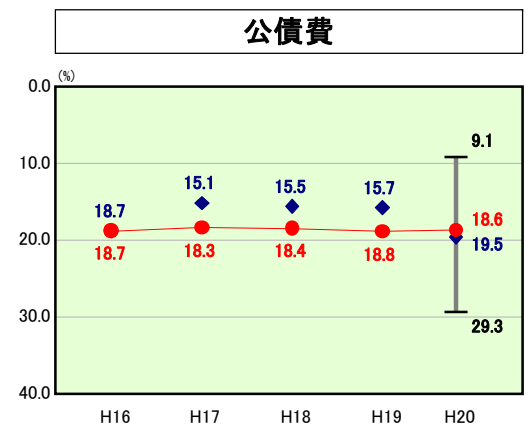
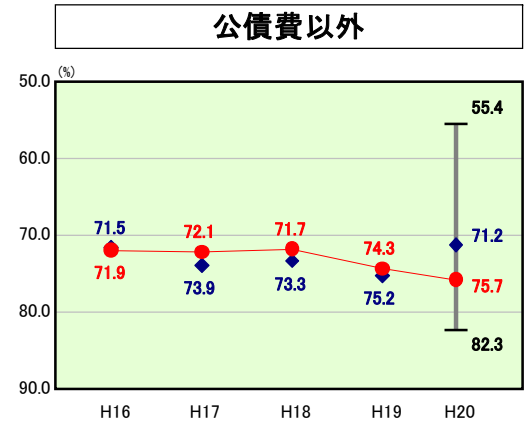
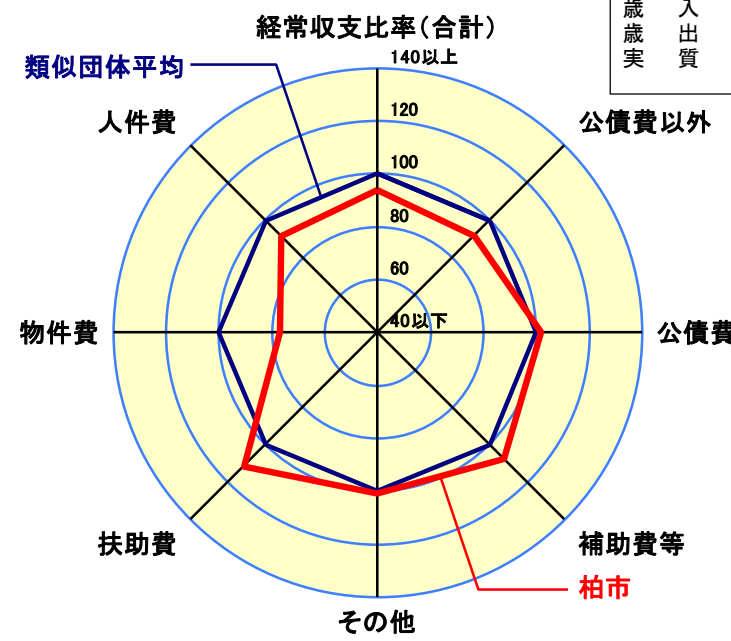
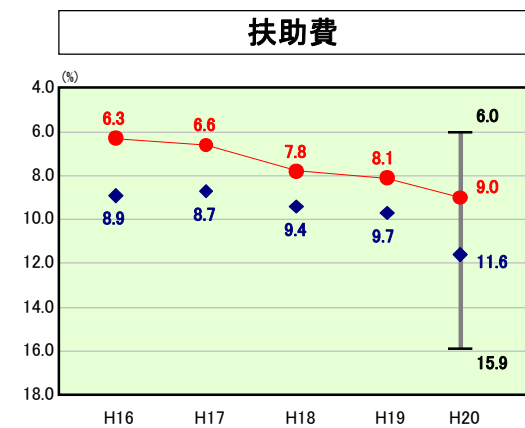
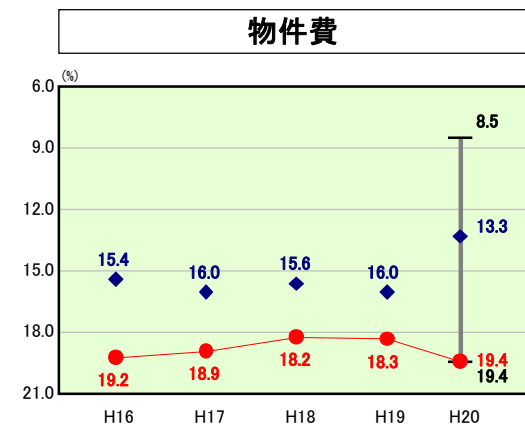
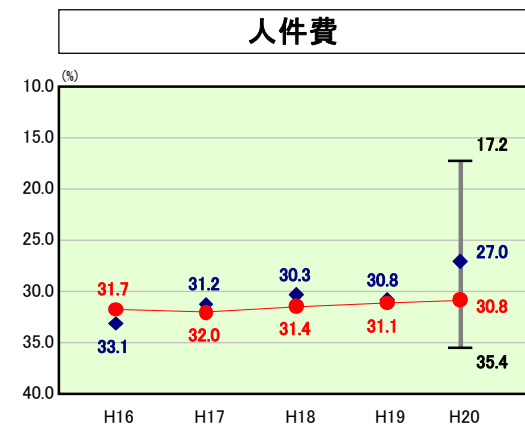
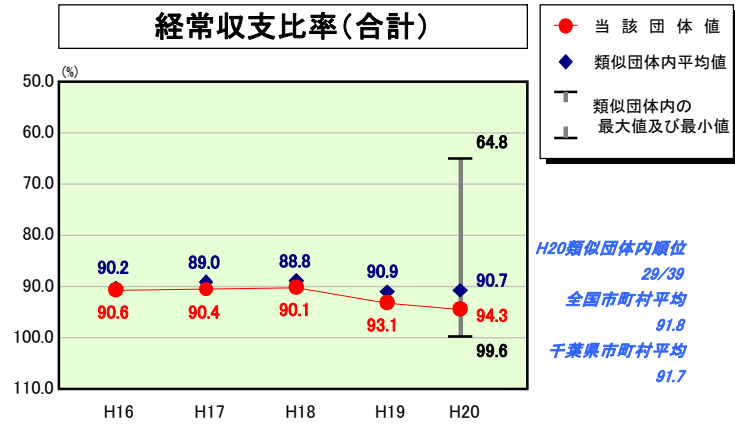


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	口積	390,227人(H21.3.31現在)
歳入総額	規模	114.90 km ²
歳出総額		69,168,265千円
実質収支		102,952,702千円
		97,182,379千円
		5,289,748千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

- 経常収支比率の分析
 - (1)人件費:30.8%と類似団体平均に比べ高い水準となっているが、平成19年度と比較すると0.3ポイント改善している。今後も継続した定員適正化・諸手当の見直しにより、更なる人件費の総額・水準適正化に努める。
 - (2)物件費:19.4%と類似団体の平均に比しても高い水準となっている。主な増加要因は、清掃工場管理委託が挙げられる。これは、平成20年度より清掃工場に搬入される可燃ごみ、粗大・不燃ごみ等の中間処理に係る包括委託を新たに行ったものである。今後も引き続き、電算システムや指定管理等による民間活力の導入により経費の比較、時期・手法の検証を行いながら、物件費の抑制に努める。
 - (3)扶助費:類似団体平均より低い水準であるが、合併した平成16年度から増加傾向にある。財政硬直化の一因となりつつあるため、市単独事業や国・県の水準を上回る事業を含めた扶助費全般の見直しを図る。
 - (4)公債費:平成19年度の18.8%から0.2ポイント改善した。全国平均、類似団体平均よりは低いが、千葉縣市町村平均より高い。今後、新規借入の抑制による後年度の公債費負担の抑制に努める。
 - (5)その他:主な内訳は、特別会計等への経常的繰出金、維持補修費等である。前年度比0.2ポイント改善した主な要因としては、老人保健医療事業会計への繰出金の減少が挙げられる。特別会計においては、独立採算の原則に沿った自助努力経営を基本理念とし、収納体制強化・交付金確保等により一般会計への依存体質改善を図る。また、事業見直し・人員配置適正化により繰出金の抑制に努める。
- 人件費及び人件費に準ずる費用の分析

類似団体と比較すると、賃金(物件費)が3,367円高いものの、人件費で3,146円低いなど、全体として2,076円低かった。今後も定員適正化及び諸手当の適正化などにより、人件費の抑制に努める。
- 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

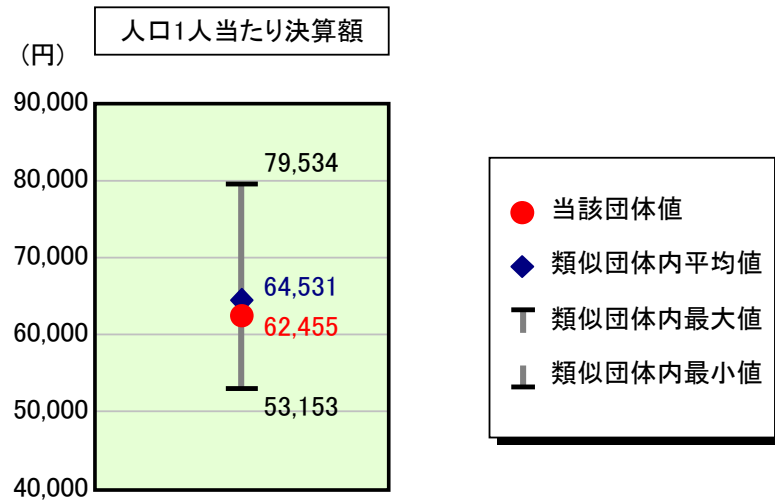
類似団体と比較すると、債務負担行為に基づく支出(土地開発公社が先行取得した土地の買戻しなど)が3,413円多いことなどにより、全体として1,246円高かった。今後、新規の債務負担行為設定や、市債借入の抑制により公債費負担の抑制に努める。
- 普通建設事業費の分析

平成19年度決算額と平成20年度決算額を比較すると2,275,475千円増加している。増加の主な要因は風早南部小学校移転整備事業、沼南庁舎大規模改修事業、柏市総合保健医療福祉施設建設事業等により費用が増加したことによる。なお、類似団体と比較すると、昨年度に引き続き、人口1人当たり決算額は低い額となっている。今後も一般会計・特別会計・企業会計の合計でプライマリーバランスの黒字維持とし、健全な財政運営に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

千葉県 柏市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



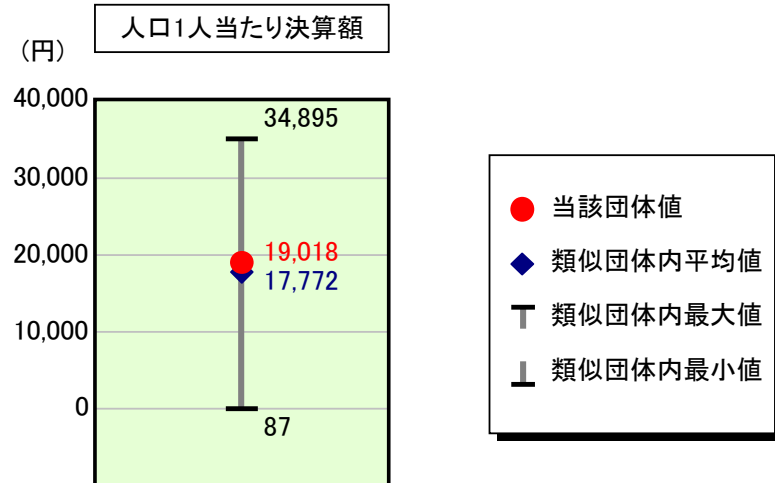
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	24,180,087	61,964	65,110	▲ 4.8
賃金(物件費)	2,196,578	5,629	2,262	148.9
一部事務組合負担金(補助費等)	352,105	902	1,303	▲ 30.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	705	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	1,885	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	936,908	2,401	1,339	79.3
▲退職金	▲ 3,293,941	▲ 8,441	▲ 8,087	▲ 4.4
合計	24,371,737	62,455	64,531	▲ 3.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.18	6.52	▲ 0.34
ラスパイレス指数	101.4	100.6	0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

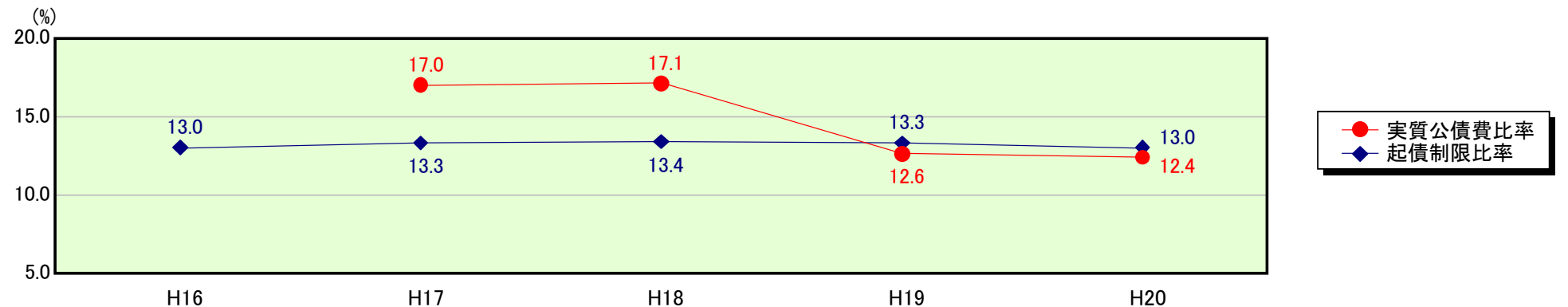


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	10,157,335	26,029	33,640	▲ 22.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	106	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,178,642	8,146	11,782	▲ 30.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	410,003	1,051	657	60.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,868,544	4,788	1,375	248.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 8,193,301	▲ 20,996	▲ 29,810	▲ 29.6
合計	7,421,223	19,018	17,772	7.0

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

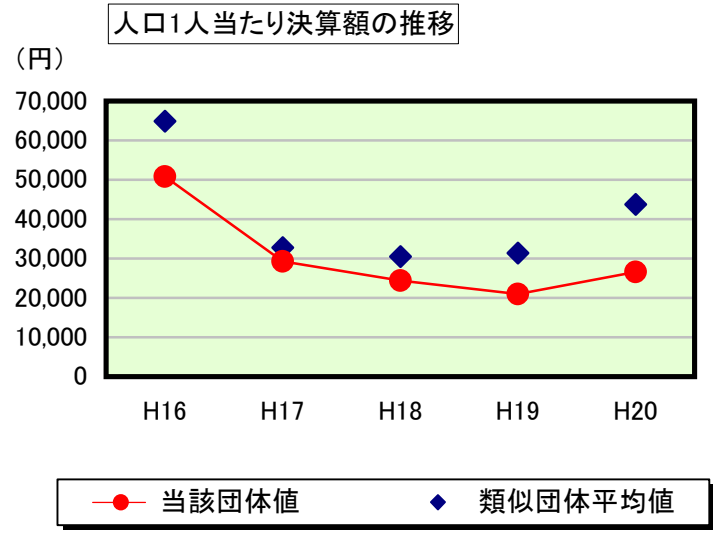
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

千葉県 柏市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	19,109,900	50,822	▲ 6.6	64,903	9.2	▲ 15.8
うち単独分	10,614,500	28,229	▲ 1.4	30,994	9.3	▲ 10.7
H17	11,057,540	29,231	▲ 42.5	32,735	▲ 49.6	7.1
うち単独分	7,443,060	19,676	▲ 30.3	23,112	▲ 25.4	▲ 4.9
H18	9,310,285	24,373	▲ 16.6	30,496	▲ 6.8	▲ 9.8
うち単独分	7,048,576	18,452	▲ 6.2	20,327	▲ 12.1	5.9
H19	8,096,584	20,985	▲ 13.9	31,404	3.0	▲ 16.9
うち単独分	6,320,003	16,381	▲ 11.2	20,611	1.4	▲ 12.6
H20	10,372,059	26,580	26.7	43,753	39.3	▲ 12.6
うち単独分	7,016,780	17,981	9.8	27,265	32.3	▲ 22.5
過去5年間平均	11,589,274	30,398	▲ 10.6	40,658	▲ 1.0	▲ 9.6
うち単独分	7,688,584	20,144	▲ 7.9	24,462	1.1	▲ 9.0